

平成25年度

# 事業計画及び収支予算書

公益財団法人 沖縄県畜産振興公社

# 平成25年度 事業計画

自：平成25年4月 1日

至：平成26年3月31日

公益財団法人沖縄県畜産振興公社

## I. 基本方針

本県の畜産は、大消費地から遠隔地にあり、かつ島嶼性という不利な条件を抱えながらも、亜熱帯の温暖な自然条件を活かして順調な発展を遂げてきた。

平成22年の農業産出額は924億円と前年に比べ32億円（3.5%）増加した。特に、畜産部門の産出額が370億円となり、前年に比べ36億円（10.8%）増加している。また農業全体に占める割合は全体の40.0%であり、前年の37.4%に比べ高い値を示している。

畜産部門の品目別産出額は、サトウキビ（187億円）に次いで肉用牛が第2位、豚3位となり、畜産物が上位を占めた。生産額は子牛価格の回復基調に伴い、肉用牛が134億円と前年から11億円（8.9%）増加し、豚の産出額は、132億円と、前年に比べ17億円（14.8%）増加、乳用牛及び鶏は、それぞれ38億円で、3億円（8.8%）、64億円で4億円（8.7%）の増加となっている。

ところで、近年は口蹄疫や鳥インフルエンザの発生、食肉偽装表示問題等、家畜防疫体制の強化や食の安全性強化に配慮した対応が求められている。一方、配合飼料価格は、国際的な穀物価格の上昇により価格の高止まりが続き、加工型畜産である中小家畜の生産コストが上昇している。このような中、一部に景気回復の兆しは見えるものの、デフレに伴う消費者の低価格志向により、畜産物価格の大幅な上昇は期待できない状況である。さらに、東日本大震災、その後の原子力発電所事故等からの脱却が進まず、危機的状況が続いている。また間近に迫りつつある環太平洋経済連携協定（TPP）の動向など、今後とも国を始めとした関係機関・団体等の連携を密にし、このような情勢を乗り越えていく必要がある。

当公社は平成25年4月に公益財団法人へと移行し、公益財団法人沖縄県畜産振興公社として新たなスタートを切る予定である。心を新たに、沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画の推進等、県の施策を補完し、家畜及び畜産物の価格安定対策を始め、

種々の支援対策等を講ずることにより、畜産の振興に大きく貢献していく所存である。

また、公社が保有する食肉価格安定基金は、これまでの運用型から取崩し型へと移行し、県内食肉基盤の飛躍的改善を図るための事業に充てている。本県畜産の飛躍的な発展を目指し、充実した事業効果を期待しているところである。

なお、当公社の自主財源である基金等の運用益は、デフレ脱却を目指した、低金利政策等により、市場金利が低水準で推移し厳しい運営となっているが、事業の目的を発現するため、安全・確実な運用に努めるとともに、運用益の効率的な活用を図っていく必要がある。

今年度は、国や県の施策を補完するため、沖縄食肉価格安定等特別対策事業、畜産振興事業、肉用子牛生産者補給金制度及び畜産経営技術改善指導事業等を、迅速かつ的確に対応していきたい。

## II. 各事業関係

### 1. 受託事業

#### (1) 畜産経営技術改善指導事業 (2,790千円 前年度2,790千円)

畜産農家の経営分析及び助言・指導、畜産経営情報等の提供、会議、印刷物作成・配布、その他関係情報の提供等を行って畜産の担い手となる中核的畜産農家を育成すると共に支援体制の強化を図る。

#### (2) 貸付事業指導等事業 (533千円 同534千円)

(公財) 畜産近代化リース協会が実施しているリース事業の新規借り受け者開拓のための新規開拓調査事業ならびに当該協会より畜産機械・施設等を借り受けている農家を対象に借り受け機械・施設等の確認及び管理状況の調査ならびに適正な利用について技術指導を行う事業である。

#### (3) オガコ養豚普及促進事業 (0千円 同3,475千円)

オガコ養豚経営の普及促進を図るため、養豚農家に対して環境保全効果、疾病予防等衛生対策、飼養管理上のポイント等について広報啓蒙を行うとともにオガコ代替資材として活用できる未利用資源の調査を行う事業である。

#### (4) 畜産担い手育成総合整備事業実施計画策定調査委託事業 (3,500千円 同3,000千円)

今後とも畜産生産地として安定的な発展が見込まれる地域において飼料基盤の開発整備、農業用施設の整備計画等の策定調査を実施し、事業実施予定農家の現況調査及び畜産経営改善計画を策定する事業である。

#### (5) 沖縄県畜産共進会開催に係る委託事業 (2,520千円、同2,520千円)

この事業は、県畜産共進会の開催に係る事務運営のための事業であり、家畜の改良促進と畜産農家の経営安定を図り、本県の畜産振興に寄与している。

(6) 地域自主防疫活動普及・啓蒙事業（0千円、同541千円）

家畜のワクチン接種の推進、飼養衛生管理基準の自主点検、地域ネットワークの再構築など地域の自主防疫活動強化のための検討を行う。

2 食肉価格安定等特別対策事業

食肉価格安定等特別対策事業は「食肉価格安定基金」を財源として、県内食肉価格の安定及び食肉生産基盤の拡大を図るための事業に対し補助を実施する。

各事業の実施計画は次のとおりである。

(1) 食肉等流通合理化施設整備事業（0千円 同503,700千円）

県内産地食肉センターにおける食肉の効率的な出荷を図るため、部分肉加工施設等の整備及び食鳥処理の効率化や衛生管理の向上を図るため、食鳥処理施設及び廃鶏処理施設の整備を行う。

(2) 肉用牛生産基盤改善対策事業（1,917,736千円 同2,813,100千円）

ア 牛専用飼料製造施設整備事業

配合飼料コストを削減するため、県内で牛用配合飼料を製造する施設整備を行なう。

イ 優良肉用牛生産推進

県内優良肉用牛生産基盤及び肉質向上を推進するため、肉用牛の遺伝的能力評価値（育種価）の普及・利用のために繁殖母牛の交配シミュレーション等を実施し、農家に配布する。

ウ 優良遺伝繁殖素牛保留事業

優良な繁殖雌牛保留奨励金の交付

エ 県内肉用子牛導入・肥育促進事業

優良種雄牛産子を県内で導入肥育した場合に奨励金を交付

オ 家畜市場情報伝達・提供システム

県外購買者の増加や肉用子牛の価格向上等に資するため、家畜市場と関係団体間の双方向の情報伝達、購買者等への情報提供等を可能とするネットワークシステムの構築を行う。

(3) 肉豚生産基盤改善対策事業（1,419,888千円 同875,467千円）

①養豚施設等総合整備事業

環境問題に配慮しつつ、生産性向上を図るためのウィンドレス豚舎等の共同利用施設及び生産性向上に資する機器等の総合的整備を行う。

②クランブル飼料製造施設整備事業

肉豚の育成期間における飼料効率の改善及び環境負荷軽減に資するため、配合飼料工場にクランブル（圧ぺん加熱）加工処理施設の整備を行う。

②肉豚生産総合支援対策

県内豚肉需給の安定のため、県産豚肉の県外移出を支援するとともに、高品質で斉一性のある肉豚生産を確立するため、優良種豚の導入を推進する。

ア 県産豚肉の県外移出

イ 優良種豚県外等導入円滑化支援

(4) 離島畜産活性化施設整備（1,564,569千円 同750,000千円）

将来に亘って安定した肉用牛生産振興を図っていくため、離島地域における食肉センターを効率的かつ衛生的な食肉処理施設に整備する。

(5) 食肉等需要開拓対策（50,000千円 同50,000千円）

県産食肉の需要を開拓し、安定的な供給先を確保するため、販売促進対策等を行う。

### 3 養豚経営安定対策事業（314,160千円 同 231,115千円）

養豚経営の安定を図るため、全国の豚枝肉平均価格が生産コストに相当する保証基準価格を下回った場合に、生産者の拠出と国の助成により造成された基金から差額の8割を補てんすることによって、県内養豚経営農家の安定とその振興を図る。

### 4 畜産振興事業

畜産振興事業は「畜産振興資金」の果実と補助金等を財源として、畜産振興及び県産食肉の需給安定の事業に対し、助成を実施する。

#### (1) 家畜改良促進事業

##### ①全国畜産共進会助成事業（0千円 同2,000千円）

5年毎の祭典である全国和牛能力共進会が、平成24年10月に長崎県佐世保市で開催される。本県からの代表出品牛に対し、経費を助成する。

#### (2) 畜産物需給総合調整事業

##### ①県産食肉等消費促進対策事業（25,000千円 同18,000千円）

県産牛肉や鶏卵等の安定的な生産と消費拡大を図る目的で、県内で生産された和牛肉や鶏卵の販売促進活動に対して助成するとともに、イベント等を開催し、県産畜産物の消費拡大を図る。

##### ②沖縄県農林水産物販売促進協議会負担金（2,000千円 同2,275千円）

沖縄県産農林水産物の消費・需要の拡大及び生産振興を図ることを目的として設立された沖縄県農林水産物販売促進協議会及び沖縄県食肉消費拡大推進協議会に対する負担金である。

### 5 肉用子牛生産者補給金制度（1,205,897千円 同1,183,567千円）

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、肉用子牛の取り引き価格が保証基準価格を下回った場合に肉用子牛の生産者に対し、生産者補給金を交付すること等

により、肉用子牛の生産及び価格の安定を図り、もって肉用牛生産経営の健全な発展に資するための事業である。

保証基準価格、合理化目標価格、1頭当たり生産者積立金及び個体登録計画頭数は、次のとおりである。

(単位：円：頭)

区 分	黒毛和種	乳 用 種	交 雑 種
保 証 基 準 価 格	320,000	122,000	188,000
合 理 化 目 標 価 格	273,000	86,000	142,000
1 頭 当 り 積 立 金 額	2,200	12,700	5,000
生 産 者 負 担 金 額 (1/4)	550	3,175	1,250
個 体 登 録 計 画 頭 数	26,315	150	650

#### 6 肉用牛繁殖経営支援事業 (4,932千円 同4,932千円)

肉用子牛生産者補給金制度を補完し、子牛価格が家族労働費の8割水準を下回った場合、差額の3/4を補てんすることにより繁殖経営の所得を確保し、肉用牛繁殖経営基盤の安定に資するための事業である。

#### 7 肉用牛経営安定対策補完事業 (454,885千円 同468,000千円)

農畜産業振興機構の実施する事業で、高齢化等に対処する肉用牛ヘルパー組織への支援、地域の特色ある肉用牛振興対策等を実施することにより、多様な肉用牛経営の実現を図る事業である。

#### 8 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業 (135,580千円 同133,324千円)

県内の肉用子牛価格の低迷を緩和するため、肉用雌子牛の取引価格が公社の定めた保証基準価格を下回った場合に生産農家に補てん金を交付し、肉用牛経営の安定を図るための事業である。



9 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（165,250千円 同258,000千円）

肥育安定基金を造成し、肥育経営の収益が悪化した時に肥育牛補てん金を交付する事により、肉用牛肥育経営の安定を図る。

10 家畜防疫互助基金造成等支援事業（1,222千円 同1,222千円）

口蹄疫、豚コレラ等といった極めて感染力の強い疾病の発生時に、生産者の積立金及び（独）農畜産業振興機構の助成金により損害に対し互助補償するための（社）中央畜産会が実施している家畜防疫互助基金の推進事業で、地方推進会議の開催、生産者に対する事業の普及啓蒙及び事務推進に係る取りまとめを行い、より多くの生産者が事業に加入することにより今後の畜産の安定的な発展に資すると共に自衛防衛対策を図る。

11 畜産特別資金推進指導事業（3,000千円 同2,995千円）

（社）中央畜産会が実施している畜産特別資金の県内借受者に対し、経営改善を促進するための指導助言及び関連する調査等を行うと共に、支援協議会との密接な連携のもと統一的な指導方針等の策定を行い、各関係団体の協調の下に借受者に対する支援体制の強化を図る。

平成25年度事業費（計画）

事業名	事業費	前年度
1. 受託事業	事業費 9,343 千円	事業費： 12,860 千円
(1) 畜産経営技術改善指導事業	事業費 2,790 千円	事業費： 2,790 千円
(2) 貸付事業指導等事業	事業費 533 千円	事業費： 534 千円
(3) オガコ養豚普及促進事業	事業費 0 千円	事業費： 3,475 千円
(4) 畜産担い手育成総合整備事業実施計画策定調査委託事業	事業費 3,500 千円	事業費： 3,000 千円
(5) 沖縄県畜産共進会開催に係る委託事業	事業費 2,520 千円	事業費： 2,520 千円
(6) 地域自主防疫活動普及・啓蒙事業	事業費 0 千円	事業費： 541 千円
2. 沖縄食肉価格安定等特別対策事業	事業費 4,952,193 千円	事業費： 4,992,267 千円
(1) 食肉等流通合理化施設整備事業	事業費 0 千円	事業費： 503,700 千円
(2) 肉用牛生産基盤改善対策事業	事業費 1,917,736 千円	事業費： 2,813,100 千円
(3) 肉豚生産基盤改善対策事業	事業費 1,419,888 千円	事業費： 875,467 千円
(4) 離島畜産活性化施設整備	事業費 1,564,569 千円	事業費： 750,000 千円
(5) 食肉等需要開拓対策	事業費 50,000 千円	事業費： 50,000 千円
3. 養豚経営安定対策事業	事業費 314,160 千円	事業費： 231,115 千円
4. 畜産振興事業	事業費 27,000 千円	事業費： 22,275 千円
(1) 家畜改良促進事業	事業費 0 千円	事業費： 2,000 千円
① 全国畜産共進会助成金支出	事業費 0 千円	事業費： 2,000 千円
(2) 畜産物需給総合調整事業	事業費 27,000 千円	事業費： 20,275 千円
① 県産食肉等消費促進対策事業	事業費 25,000 千円	事業費： 18,000 千円
② 沖縄県農林水産物販売促進協議会等負担金	事業費 2,000 千円	事業費： 2,275 千円
5. 肉用子牛生産者補給金制度	事業費 1,205,897 千円	事業費： 1,183,567 千円
6. 肉用牛繁殖経営支援事業	事業費 4,932 千円	事業費： 4,932 千円
7. 肉用牛経営安定対策補完事業	事業費 454,885 千円	事業費： 468,000 千円
8. 沖縄県和牛子牛価格安定特別対策事業	事業費 135,580 千円	事業費： 133,324 千円
9. 肉用牛肥育経営安定特別対策事業	事業費 165,250 千円	事業費： 258,000 千円
10. 家畜防疫互助基金造成等支援事業	事業費 1,222 千円	事業費： 1,222 千円
11. 畜産特別資金推進指導事業	事業費 3,000 千円	事業費： 2,995 千円
合計	事業費 7,273,462 千円	事業費： 7,310,557 千円

# 収支予算書(損益)

平成 25年 4月 1日から 平成 26年 3月 31日まで

全会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益(計)	7,879,000		7,879,000
基本財産受取利息	7,879,000		7,879,000
畜産会館運営事業収入(計)	30,000		30,000
受取会議室貸料	30,000		30,000
特定資産運用益(計)	74,786,000		74,786,000
特定資産受取利息	74,039,000		74,039,000
特定資産運用益振替額	747,000		747,000
受取会費(計)	4,040,000		4,040,000
賛助会員受取会費	4,040,000		4,040,000
事業収益(計)	15,248,000		15,248,000
事業収益	2,340,000		2,340,000
受取公社契約手数料(補給金)	9,000,000		9,000,000
受取公社契約手数料(肥育経営)	2,408,000		2,408,000
受取公社契約手数料(互助基金)	1,500,000		1,500,000
受取補給金(計)	1,133,357,000		1,133,357,000
受取機構生産者補給交付金	1,133,357,000		1,133,357,000
機構受取補助金(計)	489,444,000		489,444,000
受取補給金運営適正事業補助金	16,950,000		16,950,000
受取運営体制支援事業補助金	4,710,000		4,710,000
受取肉用牛経営安定対策補完事業	454,885,000		454,885,000
受取肉用牛繁殖経営支援事業	4,932,000		4,932,000
受取肉用牛肥育経営対事業補助金	6,245,000		6,245,000
受取家畜互助基金支援事業補助金	1,222,000		1,222,000
受取養豚経営安定対策事業委託費	500,000		500,000
その他受取補助金(計)	8,964,000		8,964,000
受取畜産振興補助事業補助金	5,964,000		5,964,000
受取畜産特別資金推進事業補助金	3,000,000		3,000,000
受取委託費(計)	9,343,000		9,343,000
受取畜産経営技術改善指導事業	2,790,000		2,790,000
受取貸付事業指導等事業	533,000		533,000
受取畜産担い手育成総合整備事業	3,500,000		3,500,000
受取県畜産共進会開催委託事業	2,520,000		2,520,000
受取生産者積立金振替額(計)	725,330,000		725,330,000
受取生産者積立金振替額	725,330,000		725,330,000
雑収益(計)	106,000		106,000
受取利息	93,000		93,000
雑収益	13,000		13,000
受取預り金	28,933,000		28,933,000
受取家畜防疫互助基金預り金	28,933,000		28,933,000
受取仕入図書	40,000		40,000
指定正味財産からの振替額(計)	5,001,335,000		5,001,335,000
指定正味財産からの振替額	5,001,335,000		5,001,335,000
経常収益計	7,498,835,000	0	7,498,835,000
(2) 経常費用			
補助事業費(計)	1,850,687,000		1,850,687,000
生産者補給金	70,540,000		70,540,000
機構生産者補給金	1,133,357,000		1,133,357,000

# 収支予算書(損益)

平成 25年 4月 1日から 平成 26年 3月 31日まで

全会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
肥育牛補てん金支出	197,050,000		197,050,000
生産者補てん金	135,580,000		135,580,000
養豚経営安定基金造成支出	314,160,000		314,160,000
機構補助事業費(計)	489,444,000		489,444,000
補給金制度運営適正化事業費	16,950,000		16,950,000
運営体制支援事業費	4,710,000		4,710,000
肉用牛経営安定対策補完事業	454,885,000		454,885,000
肉用牛繁殖経営支援事業	4,932,000		4,932,000
肉用牛肥育経営安定対策事業費	6,245,000		6,245,000
家畜防疫互助基金造成支援事業費	1,222,000		1,222,000
養豚経営安定対策事業費	500,000		500,000
その他補助事業費(計)	8,964,000		8,964,000
畜産振興補助事業費	5,964,000		5,964,000
畜産特別資金推進事業費	3,000,000		3,000,000
畜産物需給総合調整事業費(計)	27,000,000		27,000,000
県産食肉消費促進費	25,000,000		25,000,000
農水産物販売促進協議会負担金	2,000,000		2,000,000
肉用牛生産基盤改善対策事業(計)	1,917,736,000		1,917,736,000
牛専用飼料製造施設整備事業	1,738,136,000		1,738,136,000
優良肉用牛生産推進	2,500,000		2,500,000
優良遺伝繁殖素牛保留事業	144,600,000		144,600,000
県内肉用子牛導入・肥育促進事業	32,500,000		32,500,000
肉豚生産基盤改善対策事業(計)	1,419,888,000		1,419,888,000
養豚施設等総合整備事業	1,321,592,000		1,321,592,000
県産豚肉の県外移出	34,296,000		34,296,000
優良種豚県外等導入円滑化支援	64,000,000		64,000,000
離島畜産活性化施設整備(計)	1,564,569,000		1,564,569,000
離島畜産活性化施設整備	1,564,569,000		1,564,569,000
食肉等需要開拓対策(計)	50,000,000		50,000,000
食肉等需要開拓対策	50,000,000		50,000,000
受託事業(計)	9,343,000		9,343,000
畜産技術改善指導事業	2,790,000		2,790,000
貸付事業指導等事業費	533,000		533,000
畜産担い手育成総合整備事業費	3,500,000		3,500,000
県畜産共進会開催委託事業費	2,520,000		2,520,000
その他事業費(計)	3,908,000		3,908,000
肥育経営安定推進事業費(手数料)	2,408,000		2,408,000
家畜防疫互助推進事業費(手数料)	1,500,000		1,500,000
人 件 費(計)	76,060,000		76,060,000
役 員 報 酬	8,134,000		8,134,000
給 料 手 当	54,163,000		54,163,000
臨 時 雇 賃 金	6,023,000		6,023,000
福 利 厚 生 費	7,740,000		7,740,000
会 議 費(計)	620,000		620,000
会 議 費	620,000		620,000
事 務 費(計)	12,066,000		12,066,000
旅 費 交 通 費	5,100,000		5,100,000
通 信 運 搬 費	948,000		948,000
什器備品減価償却費	4,902,000		4,902,000
消耗什器備品費	160,000		160,000
消 耗 品 費	956,000		956,000
そ の 他 経 費(計)	9,853,000		9,853,000

# 収支予算書(損益)

平成 25年 4月 1日から 平成 26年 3月 31日まで

全会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
修繕費	250,000		250,000
印刷製本費	910,000		910,000
燃料費	476,000		476,000
光熱水料費	857,000		857,000
賃借料	3,035,000		3,035,000
租税公課	1,464,000		1,464,000
支払負担金	50,000		50,000
役務費	2,100,000		2,100,000
保険料	461,000		461,000
手数料	200,000		200,000
雑費	50,000		50,000
管理費(計)	30,445,000		30,445,000
役員報酬(管理)	3,162,000		3,162,000
給料手当(管理)	5,133,000		5,133,000
賃金(管理)	7,013,000		7,013,000
退職給付費用(管理)	1,000		1,000
福利厚生費(管理)	1,646,000		1,646,000
会議費(管理)	294,000		294,000
旅費交通費(管理)	826,000		826,000
通信運搬費(管理)	105,000		105,000
消耗什器備品費(管理)	300,000		300,000
消耗品費(管理)	1,044,000		1,044,000
修繕費(管理)	630,000		630,000
印刷製本費(管理)	1,208,000		1,208,000
燃料費(管理)	53,000		53,000
光熱水料費(管理)	151,000		151,000
賃借料(管理)	337,000		337,000
諸謝金(管理)	1,350,000		1,350,000
租税公課(管理)	4,314,000		4,314,000
負担金(管理)	1,822,000		1,822,000
支払利息(管理)	1,000		1,000
委託費(管理)	130,000		130,000
保険料(管理)	54,000		54,000
交際費(管理)	100,000		100,000
雑費(管理)	523,000		523,000
手数料(管理)	100,000		100,000
什器備品減価償却費(管理)	148,000		148,000
支払預り金	28,933,000		28,933,000
支払家畜防疫互助基金預り金	28,933,000		28,933,000
支払仕入れ図書	20,000		20,000
経常費用計	7,499,536,000	0	7,499,536,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 701,000		△ 701,000
当期経常増減額	△ 701,000	0	△ 701,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額(計)	501,945,000		501,945,000
指定正味財産からの振替額	501,945,000		501,945,000
経常外収益計	501,945,000	0	501,945,000
(2) 経常外費用			
支払戻戻金(計)	501,945,000		501,945,000
支払運営特別基金返還金	244,945,000		244,945,000
支払積立金返戻金	257,000,000		257,000,000
経常外費用計	501,945,000	0	501,945,000
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,520,000	0	8,520,000

# 収支予算書(損益)

平成 25年 4月 1日から 平成 26年 3月 31日まで

全会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
一般正味財産期首残高	260,449,000	0	260,449,000
一般正味財産期末残高	268,969,000	0	268,969,000
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取補助金(計)	199,980,000		199,980,000
受取機構生産者積立金補助金	31,525,000		31,525,000
受取県生産者積立金補助金	3,000		3,000
受取生産者補てん積立金補助金	1,000		1,000
受取機構補助金	146,280,000		146,280,000
受取県補助金	22,171,000		22,171,000
受取積立金(計)	343,807,000		343,807,000
受取生産者積立金	48,037,000		48,037,000
受取生産者補てん積立金	1,398,000		1,398,000
受取肉豚価格差補填生産者積立金	294,372,000		294,372,000
受取特別の積立金(計)	1,000		1,000
受取特別の積立金	1,000		1,000
特定資産運用益(計)	74,948,000		74,948,000
特定資産受取利息	70,079,000		70,079,000
機構受取利息	915,000		915,000
県受取利息	1,176,000		1,176,000
生産者受取利息	2,031,000		2,031,000
その他受取利息	747,000		747,000
基金取崩額(計)	489,415,000		489,415,000
生産者積立金取崩額	100,406,000		100,406,000
特別の積立金取崩額	1,000		1,000
運営特別基金取崩額	244,030,000		244,030,000
生産者補てん積立金取崩額	143,580,000		143,580,000
生産者補てん積立準備金取崩額	1,398,000		1,398,000
基金繰入額(計)	△ 291,726,000		△ 291,726,000
生産者積立金繰入額	△ 280,569,000		△ 280,569,000
生産者補てん積立金繰入額	△ 10,257,000		△ 10,257,000
生産者補てん積立準備金繰入額	△ 900,000		△ 900,000
一般正味財産への振替額(計)	△ 5,775,307,000		△ 5,775,307,000
一般正味財産への振替額	△ 5,775,307,000		△ 5,775,307,000
当期指定正味財産増減額	△ 4,940,879,000	0	△ 4,940,879,000
指定正味財産期首残高	12,164,922,000	0	12,164,922,000
指定正味財産期末残高	7,224,043,000	0	7,224,043,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>7,493,012,000</b>	<b>0</b>	<b>7,493,012,000</b>